

「日本学術会議の在り方に関する政策討議」における主な意見等

- 〈凡例〉 1. 「有識者議員からの質問・意見」欄の各発言の末尾にある〈〉内の記載は順に発言議員名・当該発言のあった政策討議の回数及び議事概要における該当記載箇所を指す。
2. 「項目」欄の区分は令和3年4月22日日本学術会議「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の構成を基に事務局において便宜的に設定したものである。

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|------------------|--|---|
| | 「政府・社会に対して日本の科学者の意見を直接提言」「市民社会との対話を通して科学への理解を深める」「地域社会の学術振興や学協会の機能強化に貢献」「日本を代表するアカデミーとして国際学術交流を推進」という日本学術会議の役割をどれだけ果たしているという自己評価をしているか。 〈篠原議員・第1回・P10上〉 | 4.22報告は自己評価をした上で作成したものではないが、外部評価の仕組みを取り入れ、毎年活動を評価してもらっている。 〈梶田議員・第1回・P10上〉 |
| | 4.22報告の改革の内容は5年、10年前に書かれたとしても同じだったのではないかと見えない。外部評価を聞くというだけでなく、まずは自己分析からスタートすべき。その際、学術会議のステークホルダーは誰かを踏まえた議論を行う必要がある。 〈第1回・P14下〉 | 例えば、事務機構改革はH15意見具申とほぼ同じことを書いているが、ずっと認識されているが強化できなかったのは事実と思う。 〈第1回・P15中〉 |
| | 国民、政府など様々なステークホルダーがある中、ステークホルダーを意識した活動を行っていない。4.22報告も自己満足に終わっているのではないかと。 〈第1回・P15上〉 | 4.22報告は学術会議会員向けに書かれた内部文書。学術会議が今後どのようなことを考えているかについては、別バージョンを作成する必要があると認識している。 〈第1回・P15中〉 |
| | | (4.22広報用資料としてQ&Aについて資料提出、説明) 〈梶田議員・第3回・P3中〉 |
| | 数年前に2年間携わっていた学会活動の中で学術会議という言葉が一度も出てこなかったという事実はしっかり認識すべき。 〈第1回・P15下〉 | |
| 1 前文（果たすべき役割、機能） | グリーン、新型コロナウイルス感染症など社会環境が大きく変化している中で学術会議の役割、目的をまずは議論し、その中で再定義する必要がある。これにより、組織形態、会員・会長の選考基準、ガバナンス、PDCAチェック体制という他の論点についての方向性が出てくるのではないかと。 〈第1回・P13下~14上〉 | ・カーボンニュートラルや新型コロナウイルス感染症など学術としてきちんと対応していくべき非常に重要な課題であり、議論するつもりである。期毎に全てをリセットしてやり直すのではなく、組織として継続的継続的にやっていく仕組みを考えている。 〈第1回・P14下~15上〉 |
| | 諸外国制度の現状の比較を改めて示してほしい。 〈第1回・P14上〉 | (各国アカデミーの法的地位、公的資金割合を含む年間収入、有する機能、会費徴収、会員数、外国人会員数、主な対象分野、職員数について資料提出、説明) 〈梶田議員・第2回・P5上〉 |
| | ・H27取りまとめの中で諸外国アカデミーの調査を行ったが、ICSUとISSCが合併して2018年にISCとなるなど、世界の情勢は大きく変革しており、諸外国アカデミー調査をもう一度やり、参照しながら日本モデルを出してほしい。 〈第4回・P18中〉 | ・その方向で、例えばアカデミー会長経験者にヒアリングするなどいろいろなことを進めていて、それを学術会議の改革に活かそうとしている。 〈第4回・P18中〉 |
| | 改革に向けた取組は、組織構造や組織の中での決まり事を変えることに終始しているが、会員個人や集団の意識や風土を変える必要があるのではないかと。 〈第2回・P12上〉 | ・連絡会議設置、分科会での提言活動のあり方の改革、活動方針の会員向け発出などいろいろな機会を通じて会員の意識改革を進めていく。 〈第2回・P12中〉 |
| | | ・山極会長の時から、会員に対して非常に具体的に説明会が開催されており、初めて連携会員の役割を理解したとの声もあった。連携会員2,000人のうち、どれくらいの人が学術会議を理解しているかというのは非常に大きな問題。〈第4回・P15中〉 |
| | ・政治への科学的助言ができる人を事務局に入れても、科学的に正しいことと政治のギャップを埋める機能は事務局だけではできず、学術会議の中の意識変革が必要ではないかと。 〈第3回・P11下〉 | ・事務局は従来型からあまり変わっていないように思える。事務局の中に、政治への科学的助言についてより深い見識をもって助言できる人を入れておくことが重要であると常に感じている。 〈第3回・P10下~11上〉 |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|------------------|---|--|
| | <p>H15意見具申の最後に学術会議に改革を求めると書かれていて、その進捗状況を実証的に評価して報告が必要だろうとの意見があり、その旨の記述もあるが、御見解は。</p> <p>〈第3回・P10中〉</p> | <p>・現在の活動をよく知らないのに、十分にこたえられないが、H26年に尾池元京大総長を座長とする有識者会議ができ、一定の評価をしたと承知。学術会議は国費を使っており、定期的に活動を評価するのは重要。</p> <p>・会員選考方法を変えて学術会議の中の形態も変化しており、一定の成果はあったと考えている。</p> <p>・しかし、改革は常に必要であり、学問の進歩、社会情勢の変化は急激であり、学術会議への期待も大きいのではないかと。〈第3回・P10下〉</p> |
| 1 前文（果たすべき役割、機能） | <p>H15意見具申とH27取りまとめで結論が異なる点があるがそれはなぜか。</p> <p>〈井上大臣・第4回・P2中〉</p> | |
| | <p>幅広い学術分野の科学者を擁する組織としての特性を最大限に活かすことが重要との指摘がなされており、その重要性がますます高まっているように感じるがどう考えるか。</p> <p>〈井上大臣・第4回・P2中〉</p> | <p>・改革による学術会議の活動の評価は、活動が進んでいるというのはメンバーの評価は同じであった。</p> <p>〈第4回・P13中〉</p> |
| | <p>・アメリカ以外のイギリスをはじめとする外国も含め大学への寄附、税制、給与などが変わりつつあり、日本も国際的な競争力を拡大していくためその方向が必要という提言が必要であり、そういった環境が整ってくれば、H27報告の議論が別の者になるという理解でいいか。</p> <p>〈第4回・P17下〉</p> | <p>・学術会議自身が学術会議の中で分野横断して総合的な議論をやり、学術を進めていくための日本型の新近未来のモデルを出すことが学術会議の一番大きな仕事 〈第4回・P17下〉</p> |
| | <p>・社会の変化に対して、学術会議の役割が変わってきているとの認識の下、学術会議の在り方についての議論を進めているのか。</p> <p>(第5回・P15中)</p> | <p>・顕彰機能は学士院、ファンディング機能はJSTとJSPSが担当し、各省庁が多数の審議会を作るという日本の生態系の中、中長期的・俯瞰的かつ3部制のメリットがある、社会的に大きな議論に対する提言をする形で大きく変化させようとしている</p> <p>(第5回・P.9下～P.10上)</p> <p>・学術会議の役割が変わってきたのは当然の認識。</p> <p>(第5回・P.20上)</p> |
| | <p>・若手はシニアと違う見解を有していることも多く、若手研究者に特徴的な見解の方向性はあったか。また、産業界の意見はどうか。</p> <p>(第5回・P.16中)</p> | <p>・随時若手アカデミーと会長、副会長との意見交換の場を持ち、来週（11/1の週）も実施予定</p> <p>(第5回・P.22上)</p> |
| | <p>・科学技術と社会への関わりの変化に伴い、中長期的・俯瞰的分野横断的な課題へのシフトについてはこれまでのH15意見具申、H27報告でも求められてきたところであり、今までどこに問題があり、今回の改革は何が違うのか。</p> <p>(第6回)</p> <p>・大きなテーマをてこに政府との信頼関係を再構築していく方向を模索すべきではないか。</p> <p>(第6回)</p> | <p>・学術会議の在り方に関する専門調査会で、CSTIと学術会議の関係が議論されたが、当時から状況が変わっており、改めて日本の学術を考える上で、CSTIと学術会議との関係を改めて議論するのが望ましい。</p> <p>(第5回・P.10中)</p> <p>・明らかに21世紀になってから科学的助言機能の強化が大きな流れになっており、これに積極的に対応していく</p> <p>(第5回・P.9上)</p> <p>・過去の指摘への対応について、現執行部は記録を通じた確認しかできないが、H17法改正により3部制への変更、部ごとの定員の廃止、コ・オペレーション方式を採用。また、外部評価委員会の導入・拡充、横断的な課題に対応するための課題別委員会の導入、提言策定のためのガイドライン策定、若手アカデミーの創設などを行ってきた。そういう意味で、様々な社会の課題に向かうための組織の自己改革はやってきた。</p> <p>(第6回)</p> <p>・十分に期待に応えられてこなかったのは、事務局の定員、予算の減少などによるリソースの制約というのはあったのではないかと。</p> <p>(第6回)</p> <p>・学術会議が果たす役割は政府との信頼関係、産業界との信頼関係が大事。きちんとした対話をする事で学術を有効に生かすことができる。そういう役割を担うのが学術会議であり、今そこが崩れていることに対する危機感を持っている。</p> <p>(第6回)</p> |
| 2 国際活動の強化 | <p>・学術会議が世界のアカデミーの中でその役割を果たす上で、どのような要件が必要か。</p> <p>・世界のアカデミーの中で、単にメンバーシップを持つだけでなくグローバルアジェンダにリーダーシップを発揮するなど重要な役割を果たすことについて、これまでの国際学術団体との関わりと今後の活動について</p> <p>〈第1回・P13中〉</p> | <p>・メンバーになるのみならず、重要な役割を果たすという点では、十分ではなかったが例えば国際学術会議に役員を出す活動を行っている。こうした活動を通じてISCなどで発言権を確保したい。</p> <p>・国際的な活動は個人ベースの活動に近く、情報交換ができていないことから、情報共有できる仕組みを作りたい。</p> <p>〈第1回・P13中〉</p> |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|---------------------------|---|--|
| | | 国際学術団体の日本人役員等が交流・連携できるプラットフォーム会合設置の準備会合を8月2,3日開催 〈梶田議員・第3回・P2中〉 |
| | | アカデミー会長経験者や政府への政策提言責任者等との初めての意見交換会を7月末までに実施する。 〈梶田議員・第2回・P5中〉 |
| | | 7月20日、30日に意見交換を実施 〈梶田議員・第3回・P2中〉 |
| | | (国際学術団体への加盟やGサイエンス学術会議等、各国アカデミーの連携例として共同声明テーマの資料提出、説明) 〈梶田議員・第2回・P5下〉 |
| | | (カーボンニュートラルをテーマとして英国王立協会と連携の検討や連絡会議設置について資料提出、説明) 〈梶田議員・第3回・P2中~下〉 |
| | | ・学術の世界では国際連携がますます重要であり、代表機関である学術会議にとって、国際活動は非常に重要 (梶田議員・第5回・P4下) |
| 2 国際活動の強化 | ・若手の方々の貢献したいという意思は素晴らしい。グローバルヤングアカデミーとの活動などもぜひ進めてほしい。は素晴らしい。若手が盛り上げていくことは重要。 (第6回) | ・若手アカデミーはグローバルヤングアカデミーと一緒に能力構築ワークショップなどの活動を行っているが、継続的に顔の見えるコミュニケーションが重要。 ・科学的助言を国際的に発信するINGSAのような組織との連携が重要。 (第6回) |
| | | ・学術会議が国を代表するアカデミーとして、各国アカデミーや国際学術団体と日本のアカデミアをつなぐ国際的なネットワークの強化、国際活動、国際連携の強化に取り組むことは、不可欠な活動であることについては見解の一致が見られたのではないかと。共通の認識として明確に触れる必要がある。 (第6回) |
| | | ・国際的プレゼンス向上や科学技術外交に貢献という観点から国際活動は強化すべき。 (第6回) |
| | | ・期を越えた中長期的な国際活動の戦略の検討を始めている。 (第6回) |
| | | 勧告は最近行っていないが、提言は毎年多数出している。 〈福井局長・第1回・P10下〉 |
| | ・どのようなことを勧告や提言としてやってきたかの推移とそこに至る背景の議論について。 〈佐藤議員・第1回・P10中、P10下〉 〈上山座長・第1回・P11上〉 | (意思の表出の定義、それぞれの件数の経年変化、政策への影響の例、第24期提言一覧について資料提出、説明) |
| | ・政府、経済界など各ステークホルダーからの要望は次元が違うレベルで存在している一方、学術会議の意思の表出は勧告、提言といった言葉に集約されており、ずれがないか。 〈第1回・P14中〉 | ・勧告は政府の他の機関に強く勧める意味合いがあり、かなり重いものと理解し、近年は抑制的に進めてきた。むしろ提言等の形で学術的な分析と併せて関係機関に提案する提言が活用されるようになっている。 ・審議会の増加、総合科学技術・イノベーション会議設置などに伴い、諮問・答申が減少。一方、学術研究者側からの科学技術的分析を前提とする提言発出が増加。 いろいろな会議の機能と学術会議との総合的な関係を明確にする必要があると考えている。 〈梶田議員・第2回・P2上~P3中〉 |
| 3 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化 | 例えば、新型コロナウイルス感染症は生命科学、理学、工学だけではなく、人文社会科学も含めて、非常に広い範囲の学術、科学的知見を総動員して、人々の行動変容、生活習慣の改善なども含めた対策が求められ、世界各国では学術の知見を総動員しているが、人類の困難に対する、学術会議からの知や学術に根ざした中立的な提言機能への期待は非常に高い。短期・中期での、例えば新型コロナウイルス感染症対策の戦略やネットゼロカーボン実現に向けたシナリオなど国を挙げて取り組むべき課題について、学術会議において提言等に具体的に組み込んでいただき、これを見ながら機能強化を検討し、順次進めていくべき。 〈第1回・P11下~12中〉 | ・新型コロナについて、ワーキンググループを作るとともに、学術フォーラムを毎月オンラインで開催し、学術の知見を広める活動を行っている。 ・カーボンニュートラルについて、期を超えて長く学術的な検討を進めていくべき課題と認識。今月(5月)の幹事会で議論を始める。 〈第1回・P12下〉 |
| | | ・(「with/postコロナにおける医療体制や社会のあり方についての議論」などについて分科会の設置や提言の見出しなど中長期的な視点や分野横断的な観点からの審議の例を紹介) 非公式に、今期コロナ対応のワーキンググループを設置することを表明。 〈梶田議員・第2回・P2下~P3上〉 |
| | | ・カーボンニュートラルについては、連絡会議を6月24日設置。取組の進捗を政策討議に随時報告する。 〈梶田議員・第2回・P4下〉 |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|---|--|--|
| 3 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化 | | (カーボンニュートラルを例に、国際活動の強化、科学的助言機能の強化、情報発信の強化の関連について資料提出、説明) 〈梶田議員・第2回P4 上~中〉 |
| | <p>・「学会等で発出すべきものと学術会議として発出するものの区別の明確化」は、学術会議が学会のためではなく、学術的な、専門的な知識をもとに社会のために提言を出すことを明確に示したものであり、重要。</p> <p>・これまでの学術会議の提言は、学会のための提言になっていたことも多く、政府が重要視してこなかった理由の一つになっていたと思う。</p> <p>〈第2回・P11下~12上〉</p> | <p>(資料に基づき、学術会議としての改善点を説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学会等で発出するべきものと学術会議として発出するものの区別の明確化 ・学術会議にふさわしいものへの重点的取組 ・提言等を受け取る相手を明確化した上で適切な意見交換を実施 ・研究者間や社会の中で見解の相違があるテーマに関する公平な検討 <p>(改革の取組状況を説明)</p> <p>〈梶田議員・第2回・P3下〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・中長期的課題に関わる提言発出とその仕組みを検討し、カーボンニュートラルなど精選されたテーマを設定していく。具体的には、学術会議総体で取り組むための関連する既存委員会、分科会等間の「連絡会議」の仕組みを6月24日に整備。 <p>〈梶田議員・第2回・P4上〉</p> |
| | | (カーボンニュートラルに関する連絡会議に執行部と各部の代表等からなるワーキング・グループの7月設置、開催など資料提出、説明) 〈梶田議員・第3回・P2下~P3中〉 |
| | | 来期に向けて分科会の適切な数や適正規模を検討したい。 〈梶田議員・第2回・P4中〉 |
| | 現状かなり細分化された形でそれぞれの課題の議論がなされる委員会、分科会が設けられているが、改革の趣旨は委員会・分科会との連絡、意見交換がしっかりできるようにするという趣旨か。 〈藤井議員・第2回・P9下〉 | <ul style="list-style-type: none"> ・学術分野ごとの委員会、課題に対応した委員会がある。委員会の下に更にいろいろな分科会がある。例えば、学術分野ごとの委員会・分科会は本当に学術分野のための活動が一つの大きな側面となって活動している。分科会が300くらい、委員会を含めるともっと数がある。 <p>〈梶田議員、福井局長・第2回・P9上〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期にもいろいろな分野ごとの分科会で提言を出しているが、お互いが何を議論しているか知らなかった。カーボンニュートラルのような重要課題については、どこでどのような議論をしているか知った上で、各分科会又は合同で議論する仕組みにしていきたい。 <p>〈梶田議員・第2回P9中〉</p> |
| | | 改革について6月に幹事会で方針決定した。夏の間には部会で議論し、会則改正の必要があれば総会で決めていきたい。 〈梶田議員・第2回・P4中〉 |
| | 各国アカデミーの状況に係る学術会議第2回政策討議提出資料を踏まえると、英国や日本では政府からの調査委託や研究委託は行っていないという意味か。 〈佐藤議員・第2回・P7下~P8上〉 | 全米アカデミーズはかなり調査・研究を行った上での提言活動等も行っているが、学術会議では提言取りまとめのための何らかの調査は行っているが、研究といえるような大規模な調査・研究は行っていない。英王立協会では近年調査・研究を実施するようになったとの情報は聞いているが、どこまで大規模なものかは分からない。 〈梶田議員・第2回・P8中〉 |
| | 今後の改革で勧告を含む提言機能を強化することだが、学術会議がコントロールできない政府からの諮問が増えると答申も増えることになるが、政府の関与の仕方として問題ないか。 〈佐藤議員・第2回・P8上〉 | 政府からの審議依頼があれば積極的にやっていきたい。ただし、これまでは依頼等が少なく、予算等の裏付けなく、審議に係る旅費等を学術が意義が自前予算で出してきたが、依頼が増えるのであれば、審議に必要な経費をいただく仕組みを考えていくのがいいのではないかと内々考えている。 〈梶田議員・第2回・P8下〉 |
| 今後、提言等を受け取る相手を明らかにし、意見交換を適切に行うとしているが、これまでは提言等の発出後、受け取る側の省庁と意見交換を頻繁に行ってきたか。 〈梶原議員・第2回・P10上〉 | 今までもある程度やってきているが、必ずしも行われていない場合もあり、今後は提言を発出する前にも、後にもコミュニケーションを続けていく。 〈梶田議員・第2回・P10上〉 | |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|--|--|---|
| 3 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言等や公開シンポジウムの対象は誰なのかを意識しつつ、想定した受け手に届いているのか、ある種のトラッキングのようなプロセスを通じて学術会議がより一層大きな役割を果たしていけるように変えていくことが必要。 ・カーボンニュートラルに包括的に取り込むとのことなので、外部との意見交換、情報交換を行うとともに、行政、社会一般、産業界の取組にどのような効果を与えたのか検証し、その後の具体的な取組の改善が必要。 ・こうした一連のプロセスについて、外に見えるように進めるのが適当。 〈第2回・P11中、下〉 | <ul style="list-style-type: none"> ・提言を受け取る相手と提言を出す前に意見交換し、提言を出した後もフォローしてコミュニケーションを続け、インパクトについてもきちんとしていきたい。 ・今期は提言等が発出されておらず、インパクトの具体的な測定については後回しになっているが、今後考えていきたい。 〈第2回・P11中〉 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・コ・オペレーションに代わるいい方法はないが、コ・オペレーションの限界と分野間連携の少なさを感じるが、分野間の連携の話があったと承知している。外部の評価委員のそういった話が学術会議に受け止められていないのではないかと。 〈第4回・P14中〉 | <ul style="list-style-type: none"> ・一つの学会が一つの報告を出すようなことを支えるのは学会に任せておくべきで、学術会議は学協会を超えて、分野を超えてまたがって、一つのことを議論してその結果を提言等としてまとめることに専念することが非常に重要と考えている。 〈第4回・P15上〉 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議が出す大きな視点での提言は、諸外国のアカデミーとの比較の中で果たして現状問題がないのか、大きな視点での提言を可能にするような組織の携帯は何かということを含めて、見える化して、学術会議との対話をCSTIとして学術会議との対話をさらに拡大していきたい。 〈第4回・P17下～18上〉 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議が取り上げるテーマを作り上げるメカニズムは。 (第5回・P14下) | <ul style="list-style-type: none"> ・総合的・俯瞰的・中長期的視点での大きなテーマでの提言活動にシフトするために、提言は学術会議を発出主体として大きいテーマについて発出する。 (梶田議員・第5回・P3下) <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議は幹事会の意見を聴いて会長が決めることとなっているが、経済界、分野の研究者・専門家など社会の様々な意見を聴くことが重要。 (第5回・P21上) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・パンデミック、サイバーテロ、AI倫理、格差是正など大きな社会的テーマを学術会議として取り上げることになるのか。 (第5回・P15下) | <ul style="list-style-type: none"> ・中長期的な視角を持って学術の諸領域が連携・協働し、総合的・俯瞰的な検討をする、そして、科学に基づく助言あるいは社会への発信をするための仕掛けの1つとして連絡会議を立ち上げた。 (第5回・P10下) <ul style="list-style-type: none"> ・連絡会議は、中長期的なテーマを扱うために、分科会がそれぞれ何をやっているか知るための仕組み (第5回・P20下) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・どういう案件が必要か相談窓口となり、過去の提言、各分科会の活動をフォローする総合企画推進チームを立ち上げ、会員がテーマを考える機会を与えたい。 (第5回・P20下) <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議として取り上げるテーマを産業界、教育界など外部との対話の中で拾っていく仕組みを今考えている。 (第5回・P21上) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急に科学的助言を求められる際に、機動的に対応できる仕組みの構築が必要 (第5回・資料1,P.5,2(2)) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・分野をまたいで横断的に検討しなければならないテーマがメインとなる中、三部制のメリットとはなにか。 (第5回・P14上) <ul style="list-style-type: none"> ・三部制はそれぞれが枠に閉じこもった活動が多く、一部にしてしまえばいいと思っていたが、網羅的・横断的な検討を中心にするということをお願いしたい。 (第5回・P22下～23上) | <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術と社会の関わりが大きく変化しており、人文社会科学的な視点を入れなければ社会実装できず、イノベーションという観点で科学技術を考える力が強くなっており、海外でも理工系と社会科学系の国際団体が統合されるなどの動きが起こっている。学術会議は結果的に最初から三部制であったことがプラスに働くと考えており、メリットを最大限に活かす活動に切り替えていきたい。 (第5回・P19上) |
| <ul style="list-style-type: none"> ・会員の役割として自分の学術分野の代表ではなく、学術全体を代表する立場で参加し、意見を述べるということを記載していただきたい。 (第5回・P17中) | <ul style="list-style-type: none"> ・横断的なテーマを進めていく上ではその分野で優れた研究者が検討に関わらないと横断的・俯瞰的な質の高い助言が出せない。したがって、それぞれの分野に優れた会員、連携会員の力を上手く引き出しながらテーマを進めていく必要があるが、事務局をはじめ後方支援の体制は非常に重要 (第5回・P22上) | |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|---------------------------|---|---|
| 3 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化 | | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会活動の見直しや再編成が必要であることに同意 (第5回・資料1.P5,2(2)) ・分科会によるボトムアップの活動や意見の多様性は学術会議の特徴であり、分科会機能との両立を図るべき(第5回・資料1.P5,2(2)) ・分科会等からの発出については、見解や報告として発出 (第5回・P.3下梶田会長) ・分科会等の「見解」については、ボトムアップ的な提案に加えて、世の中で議論が対立する場面でどのような整理ができるか示すなど社会的に討議される際の参照の枠組みとして提供できるものになりたい (第5回・P.8下) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・現在検討している見直しはどのように実施に移すのか。例えば、マニュアル、ガイドラインは設定するのか。査読は今まで何が不十分であったと分析しているのか。社会に対してどういうやり方でアウトプットを出していこうと考えているのか。 (第6回) | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会からの提言は分科会で取りまとめた後、幹事会へ上がり、査読を行ってきたが、科学的助言等対応委員会を設置。事前に把握、分科会と調整し、査読・審議に当たるとともに、重要なテーマについては、課題設定の段階から分科会と意思の疎通を図る仕組みを作った。 (第6回) ・政府・産業界・市民との連携強化分科会でステークホルダーとの意見交換を行うが、外部諸団体と対話する際に独立性を担保するためのガイドラインを作成中。 (第6回) ・総会にかかる提案は、意思表示のプロセス、査読システムのプロセスを見直さなければならず、12/2,3の総会でより詳細な査読プロセスを諮り、了解を得たい。 (第6回) ・フォローアップについては、現在、提言発出一年後にインパクトレポートを出しているが、科学的助言等対応委員会で1年後に何をしたのか客観的に把握するとともに、3年、5年後と中期的な軸で継続的に報告を求め、出口についても見ていきたいと考えている。 (第6回) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・個別の学協会の意見表明等を情報共有しながら提言の中に組み入れるため、学協会との連携の分科会ができてい (第6回) ・分科会のリソース確保については、会員・連携会員の活動がボランティアな面が強く、充当するリソースもなかなかないため、現行の仕組みの中で事務局に学術調査員等を増やしていくことを考えている。 (第6回) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ設定に当たってステークホルダーと問題意識の共有を図るのは独立性との関係で問題があるということではなく、むしろ進めていくべきという方向性でいいのか。 (第6回) | <ul style="list-style-type: none"> ・行政や経済界の問題意識が学術の観点から特別な地位を占めているとは思わないが、重要なプレーヤーの意見と認識しており、その問題意識を尊重するのは当然。そのほかにも、広く社会が掲げる問題を拾い上げる努力をしていきたい。 (第6回) |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|---------------------------|--|--|
| 3 日本学術会議の意思の表出と科学的助言機能の強化 | <p>・カーボンニュートラルや感染症対策など非常に幅広い分野からの視点が必要となるような具体的なテーマについて、実際に提言の策定からその後の情報発信、フィードバックまで期限を区切って学術会議に取り組んでいただき、その上で、ネックになっているのは何か、適切な仕組みは何かを議論することが必要。</p> <p>機能・役割の強化を考え、その上でそれにふさわしい組織を考えるのが順序。まずはパッケージで進めてもらい、一定期間見ていくことを考えてほしい。それで難しければ組織体制、運営形態、具体的なリソースを含めた組織を考えるとということではないか。</p> <p>(第6回)</p> <p>・その際、ステークホルダーと課題を共有しながら、政策として対応できるような提言となっているかが重要。現状で難しいのであれば、何の課題があって難しいのかを明らかにした上で、もう一度議論していくべき。</p> <p>(第6回)</p> <p>・今の学術会議のリソースそ考えた時に、大きなテーマで提言を出すときにどれくらいの期間が必要か。</p> <p>(第6回)</p> | <p>・次期の学術会議が重要な課題だと考えるテーマに取り組むための人選を加味するような仕組みを入れていくことでメリハリをつけることが必要という議論をしている。学術会議の今のリソースでは1つか2つくらいかもしれないが、パッケージでの取組は考えたい。</p> <p>(第6回)</p> <p>・カーボンニュートラルの連絡会議は80分科会くらいで検討が始まっているが、意見調整と共通部分の調整をしてテーマを選出しながら、経団連関係者との対話のためのパスを作っている。COVID-19については、多くの医学連合とのシンポジウム等を行い、個別に見解という形で論点を整理しつつ、これに意見をいただいて大きな提言にしていく。</p> <p>様々なテーマについてパッケージを考えているが、テーマによって最適なやり方は変わってくる。</p> <p>(第6回)</p> <p>・テーマによって最適なやり方や必要な時間は異なると考えているが、カーボンニュートラルは2050年を見据えてやり続けなければならない課題と考えるが、COVID-19は今がピークで、それほど長い間大きなリソースを使って取り組む問題ではなくなるのではないか。</p> <p>(第6回)</p> <p>・大きなテーマであれば、少なくとも1期(3年)で終わるようなものではなく、2期、3期を見据えて評価していきたい。</p> <p>(第6回)</p> |
| | <p>・調査、具体的な外部のステークホルダーとの議論、最終的な取りまとめはもちろん、その後の外部への発信、単なる広報というよりは関係者に本格的に働きかけ、外部へ理解を得るための仕組みまで含めたある種のパッケージとしてのサイクルで考えるべき。ターゲットイベントもあるし、いかに効率的に見解を出していく工夫をしていくことは重要。</p> <p>(第6回)</p> <p>・パッケージをある程度の期間ごとに繰り返して発出していくプロセスは3~4か月でできないか。</p> <p>(第6回)</p> | <p>・中長期的な視点で課題を設定し、学術会議が機能として期待されている科学的助言、アウトリーチ、国民・社会への発信、国際的な連携により国際的にも発信し、問題解決に向けてのソリューションを発出していくという取組のパッケージを作っていくことが必要。カーボンニュートラルなどを一つの典型的な例として、一つか二つかもしれないが、取組が必要。</p> <p>(第6回)</p> |
| | <p>・提言策定、情報発信、フィードバックまで一通りやった上で、どこにブロックがあるのか、仕組みや組織の在り方も含めてどこを直すべきなのかといった議論が出てくるのが自然な姿。あるべき機能の部分で一定期間でやってみて、その上でしっかり確認を取るプロセスがあってしかるべき。</p> <p>(第6回)</p> <p>・どういう形で、どういうテーマが適切かということを議論させていただきたい。カーボンニュートラルが上がっているが、他にもあるかもしれない。社会に対する責務の負託ということでは様々な切り口があると思うが、また取り上げて、コミュニケーションをとりたい。</p> <p>(第6回)</p> <p>若手の方々の貢献したいという意思やグローバルヤングアカデミーとの活動は素晴らしい。若手が盛り上げていくことは重要。【再掲】</p> <p>(第6回)</p> | <p>・若手アカデミーからは科学的助言のあり方の見直しの方針に対し賛成が多く寄せられ、この方針に則って意思の表出に貢献したい、提言は名宛人が重要、期が替わる際の蓄積、継続性が重要との声が寄せられた。</p> <p>(第6回)</p> |
| 4 対話を通じた情報発信力の強化(ネットワーク) | | <p>・シンポジウムは毎年100回以上開催している。</p> <p>・地方学術会議で地方創生や地方での学術振興に寄与する活動を行っている。</p> <p>〈梶田議員・第2回・P4下〉</p> <p>(7月国大協との意見交換、新型コロナウイルス感染症をテーマとするシンポジウムのオンライン開催などについて資料提出、説明)</p> <p>〈梶田議員・第3回・P3 中~下〉</p> |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|--------------------------|---|--|
| 4 対話を通じた情報発信力の強化（ネットワーク） | <p>・情報発信については、外部にどう伝わったかを見ながら学術会議の中の仕組みをどう動かしていけばいいか検討するとともに、社会の中でのインパクト、効果を確認するというフィードバックが必要。 〈藤井議員・第3回・P4下~P5上〉</p> | <p>・シンポジウムの際、アンケートを取って、社会の人たちの思いを捉えながらフィードバックしていくことが重要と考えている。 〈梶田議員・第3回・P5上〉</p> |
| | <p>・例えば5要件などアカデミーとして立論していると学術会議から説明があるように、学術会議は国民から遊離しているのではないか。 (第5回・P14中)</p> <p>・社会と学術の関係が非常に密接複雑となり、学術の社会における役割が大きく変わる中、社会からの声、信頼重要であり、どのように実現していくのか。 (第5回・P16下)</p> | <p>・5要件は我々が提案しているので、そうではないという議論があれば是非したいというスタンス。別に国民と遊離しているのではなく、これから対話をちゃんとやっていきたい。 (第5回・P.18下)</p> |
| | | <p>・適切な情報発信とともに、提言等がどのように活用されたか確認が必要 (第5回・資料1,P.5,2(2))</p> |
| 5 会員選考プロセスの透明性の向上 | <p>日本だけ外国人会員がゼロの理由 〈梶原議員・第2回・P10上〉</p> | <p>学術会議会員は国家の意思形成に関与している格好になっているので日本国籍を要するであろうと認識。 〈福井局長・第2回・P10中〉</p> |
| | <p>H15意見具申当時、会員構成について、多様性の観点から外国人をどうするかという論点が有り得るかと思うが、国際性は視野に入らなかったのか。 〈第3回・P7下〉</p> | <p>そういう議論はなかった。ただ、総合科学技術会議に常に産業界から一人の常勤議員、一人の非常勤議員が参加しており、事務局にもかなりの数の二つが産業界から入っており、産業界への配慮はある程度できていたと考えており、取り上げての議論はしなかった。 〈第3回・P8上〉</p> |
| | <p>人文社会系と自然科学系の定員に関する議論はどれくらいあったか。 議論自体にあつれきが多いと予想されたのか。 〈第3回・P7中〉</p> | <p>ほとんど議論されなかった。あつれきの予想も背景にあったが、前段階として、設置形態の議論をまとめることができなかったということもある。 〈第3回・P7中〉</p> |
| | <p>平成15年の意見具申答申において、会員選考はコ・オペレーションが中心で、今の学術会議でもある程度採用されているが、今の学術会議を見て、当時の意見・議論で、うまくワークしている部分と、そうでない部分は 〈第3回・P8下〉</p> | <p>・当時は学会を基盤とする推薦制であったが、学会を背負って会員が出てきたため、自分の学会のことは熱心だが、社会全体や世界のいろいろな問題を議論するところまでできていなかったのではないかと推察され、学会を背景とした選考法は改めるべきということではほとんどの意見が一致し、外国のアカデミーのようにコ・オペレーションを導入することとなった。 ・外部から見ている限り、学術会議の活動が非常に活発になったと思っており、会員選考方法の改革は効果があったと思う。 ・予算の面では相当厳しい状況と聞いており、また、事務局の能力を高めることが必要であるが、どこまでできているか疑問。 〈第3回・P8下~P9上〉</p> |
| | <p>提言については政治的な中立性の担保が一つの鍵となると考えるが、コ・オペレーションはうまく機能するのかという議論はあったのか。先生の考えは。 〈第3回・P9上〉</p> | <p>・コ・オペレーションが十分に機能しているか分からないが、それまでの自分の専門分野を広げる、国際的な共同研究に参画することを目的としがちであった従来の学術会議に比べ、現在は会員はそれぞれの見識で活動し、学術会議の活動は活発になったのではないかと。 ・事務局の整備、予算の増額が必要だがそれは十分果たせておらず、そういう点に一つの限界があるのではないかと。 〈第3回・P9中〉</p> |
| | <p>技術系、理科系分野は非常に速いスピードで分野が新しくなったり、新規分野が追加されているが、コ・オペレーション方式は本当にあっているか。新たな分野の人を現会員がうまく取り込めるか。 〈第3回・P9中〉</p> | <p>・コ・オペレーション方式より良い方法があれば別だが、今のところ難しいと認識。諸外国のアカデミーもコ・オペレーションを採用しており、類似の状況ではないか。コ・オペレーションが非常に重要で、その中で従来ない視点を持った人や新しい分野を拓こうとしている人を選ぶことが必要。学術会議の重要な課題。 〈第3回・P9下〉</p> |
| | <p>・定年制の導入や6年1期の任期、3年毎に半数改選などの改革が行われたが、学問の歴史が継続されるためには、記憶の継続がなされないのではないかと、という意見が出てきた。 ・産業界からの研究者を増やすのはうまくいかない、学協会から会員の選定について意見を聞くが、大所高所から全体を見渡しながらか議論する人を選ぶのが困難であり、俯瞰的、総合的判断で会員を選ぶべきとした。 〈第4回・P13上〉</p> | |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|-------------------|---|--|
| 5 会員選考プロセスの透明性の向上 | <p>・コ・オペレーションに代わるいい方法はないが、コ・オペレーションの限界と分野間連携の少なさを感じるが、分野間の連携の話があったと承知している。外部の評価委員のそういった話が学術会議に受け止められていないのではないか。 (第4回・P14中)</p> | <p>・学協会との関係で言うと、それぞれの学会が委員、連携会員を出しておきたいという思想が見えており、会員の数が減ることはない。学会が有効に活動しているか、どのような活動をしているのかについて、学術会議で把握する必要があると指摘した。その後いろいろな調査が行われたと承知している。 ・2,000を超える学会がある中、これを集約しながら会員の数を少しでも減らしていくのは学術会議の今後の検討課題。 (第4回・P14下～15上)</p> |
| | <p>・学際分野や新興分野から会員候補を選考するためには、コ・オペレーション方式には限界はないか。 (第5回・P.13下) ・コ・オペレーションの適切な運用が重要であり、運用を変えていくという学術会議の方針を伺ったので、是非お願いしたい。 (第5回・P.24中)</p> | <p>・基本方針や選考方針を定めて具体的な基準や手続を明確化することに賛同。その際、次期の課題設定、学術会議会員として求められる会員像をあらかじめ明らかにしておく必要 (第5回・資料1,P.5,2(3)) ・次期の活動を縛らないよう配慮が必要 (第5回・資料1,P.5,2(3)) ・世界の重要諸課題に迅速に対応するために今何が必要かという観点で選考にメリハリを付けるため、選考方針を産業界を含む広く社会の方々と議論して作っていくこととし、その上で我々は会員候補を選考する。 (第5回・P.19下)</p> |
| | <p>・会員が利益団体の代表になったような発言はしてはならないことが明確になれば、現在のコ・オペレーション方式の正当性は担保できるのではないか。他方、新しい分野の会員候補の選考のためには、違ったメカニズムを導入することも必要ではないか。そういう意味で、学術会議の記述は自分の問題意識に近づいてきている。 (第5回・P.17下～18上)</p> | <p>・外部有識者の意見を聴くことは有意義だが、どのような分野の有識者に、どのような基準でお願いするかについて慎重な検討が必要 (第5回・資料1,P.5,2(3)) ・分野のバランスや多様性を担保した上で、学際分野、新分野から会員候補を選考することは重要 (第5回・資料1,P.5,2(3)) ・会員は「優れた研究又は業績がある科学者」と法に規定されている。コ・オペレーションという理念は世界のアカデミーの共通の考え方であり、それを踏まえた上でどの程度社会的な観点や意見を反映した仕組みを作れるか工夫している。 (第5回・P.9上)</p> |
| | <p>・会員が各部70名ずつでずっと固定されているのはなぜか、固定していないのであれば、変わるタイミングはいつで、どういう形で考えているのか。 (第5回・P.23下)</p> | <p>・各部70名というのはおおむねの目途であって法定されたものではないが、どういう基準で動かすのかは簡単ではない。しかし、選考委員会として部にとらわれないような人選をする仕組みを導入することで、次期に取り組むテーマにふさわしい人間を選ぶ工夫を考えていく。世界共通のアカデミーの原則であるコ・オペレーションを柔軟に社会の課題に対応する方法を議論しているところ。 (第5回・P.19下～20上) ・会員がそもそも210名でいいのかという問題はある、各部70名ずつ機械的に割り振ることが未来永劫続くとは思わない。学問分野の分け方は変わり得るので、配分が変わることは当然あり得ると思う。 (第5回・P.24中)</p> |
| | <p>・会員の任期や選考方法の関係で、期をまたいだ中長期的な方針の推進の改善が可能なのか。 (第5回・P.15上)</p> | <p>・カーボンニュートラルなどの連絡会議は、期をまたぐことを前提に制度設計した。国際活動の戦略を策定しているが、期を超えて5年間のもを作るということで、我々の思いとしては、長期を見据えて活動を考えている。 (第5回・P.22中)</p> |
| | <p>・現行の選考方法で不十分な点をどのように分析しているのか。 (第6回)</p> | <p>・次期の学術会議が重要な課題だと考えるテーマに取り組むための人選を加味するような仕組みを入れていくことでメリハリをつける必要があるという議論をしている。 (第6回) 【再掲】</p> |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|---------------------------|---|---|
| 5 会員選考プロセスの透明性の向上 | <p>・コ・オペレーション方式では自分の後任だけ取り立てて硬直してしまうのではないか。 (第6回)</p> <p>・学術において、一番ベースとなるような学問分野を守ることは大切だが、3部制を取ることで、変化する応用部分に柔軟に対応できるのか。 (第6回)</p> | <p>・三部制見直しの議論が時々出るが、永遠に三部で頑張るべきとは思っていないが、例えば、研究者の人数分布に基づく配分を検討するのであれば、元となるデータの取得の条件まで遡って考えないとエビデンスに基づく議論とはならない。また、仮にどこかの数字を研究者の分布とし、これに基づく会員配分を行うと、現状肯定となり、新しい分野の動きを捉えることが非常にやりにくくなる。したがって、より良いやり方があるなら御教示いただきたいが、三部制を緩やかに運用するとともに、学際的な人数枠を設定・増加し、充実させていく。 (第6回)</p> <p>・今回の提案では3つの部に分かれて70名ずつ推薦するのではなく、横串枠を一定数設定し、今の流行に対応する制度を考えている。また、投票制度にすると新興分野、マイナー分野の人間が全然会員になれないという話がCSTPでH15に意見具申をとりまとめるまでの議論でなされている。また、学協会推薦にすると固定化し、利益代表となる。本当に難しいところで、多くのアカデミーがコ・オペレーションのやり方で、あとは大人の知恵を絞っているようになっている。 (第6回)</p> |
| 6 事務局機能の強化(外部評価、マネジメント強化) | <p>学術会議が分野を超え社会全体の課題を議論するという意識を持つのは素晴らしい改革だが、エビデンスドベースの議論のためには、会員等の専門性を超える情報やその収集が必要。委員の選出方法を変えた時に必要な事務局機能・予算についてどのような議論がされたのか。 (第3回・P9下～P10上)</p> <p>長期的、総合的な観点からの提言、社会とのコミュニケーションの強化などH27取りまとめでも指摘したにもかかわらず、必ずしも改善が進んでいないように見受けられるのはなぜか。 (井上大臣・第4回・P2中)</p> <p>提言や活動の数が増えているから活動の成果が上がっているとの評価があったが、今回の問題がなければ学術会議のことは知られていないのではないかと。単に提言の数が多いということではなく、学術会議について国民との意見を近づけるみたいな議論はなかったか。 (第4回・P14下)</p> <p>社会との連携や分野横断といった話は、期中に何とかするという話ではなく、もっとスピード感が必要で物足りない。外部評価に対してもっと機敏に対応する姿勢が必要なのではないか。 (第4回・P15下)</p> <p>・常勤スタッフがいない、非常勤でフラットな組織であることを踏まえれば、継続的な形で中長期的な戦略を立てながら動くためには、事務局体制を強化し、安定的な体制を構築することが必要ではないか。 (第5回・P.14下～15上)</p> <p>・広報機能と事務局機能の強化は重要だが、財務状況や要員確保など組織の意思決定にも関わってくる学術会議の組織の大幅変更につながるのではないかと。どのように実現していくのか。 (第5回・P.15下～16上)</p> <p>・社会の重要な課題に多様な分野の専門家が集まって議論するのは学術会議でなくてはならない大切な役割であるが、研究者自身の専門分野を超えた議論になるので、資料収集、分析のための事務局機能の強化が不可欠と考えるが、どう実現していくのか。 (第5回・P.16下)</p> <p>・事務局機能の強化について、財源はどのように考えているのか。 (第5回・P.23中)</p> | <p>・十分な議論はできなかったと思う。 ・当時はほとんど議論ができなかったが、国際的にも政治への科学技術者の助言が重要な課題となりつつあり、事務局は政治への助言の問題に詳しい専門家を何らかの形で入れ、会員の活動をバックアップするよう、事務局を充実すべき。 (第3回・P10上)</p> <p>・改革による学術会議の活動の評価は、活動が進んでいるというのはメンバーの評価は同じであった。 (第4回・P13中)</p> <p>・日本は学士院がアカデミーの検証、学術振興会が予算の交付、学術会議が学会の連合体としての国際学会との窓口とのすみわけがなされ、CSTIとの議論を通じて政策が決められているという仕組みについて、国民に理解されているかは非常に心もとないという外部評価としては認識しており、地方シンポジウム、会員にそれぞれの役目をもって具体的にどのように活動していくかを認識してもらおうなどの広報の努力を是非していただきたいとの要望を出した。 (第4回・P14中)</p> <p>学術会議というより日本の研究者が機敏に反応し、科学者の社会的責任をもっと意識することが必要。機敏な行動は学者そのものに求められている。 (第4回・P16上)</p> <p>・専門性を有する常勤スタッフがいない (第5回・P.6中)</p> <p>・横断的なテーマを進めていく上ではその分野で優れた方が検討に関わらないと横断的・俯瞰的な質の高い助言が出せない。したがって、それぞれの分野に優れた会員、連携会員の力を上手く引き出しながらテーマを進めていく必要があるが、事務局による後方支援の体制は非常に重要 (第5回・P.22上)【再掲】</p> <p>・広報、事務局強化がマストなのはそのとおり。本当にちゃんとやろうとすると大きな組織変更や財政構造を考えなければならない。時間軸、手順をちゃんと考えてやっていくのであれば可能と考えているが、CSTI議員の見識ある議論を待ちたい。 (第5回・P.20上)</p> <p>・zoomなどのITの活用など事務的なことで進められることは進められるが、広報HP一つ変更するのにデジタル庁に伺いを立てる必要があり、現状はなかなか進捗できないが、十分意識している。会員の中からも強い要請がある。 (第5回・P.21中)</p> |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|-------------------------------|---|---|
| 6 事務局機能の強化 (外部評価、マネジメント強化) | <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議の取組の進捗状況の自己評価は。 (第5回・P.13下) | <ul style="list-style-type: none"> ・毎回の幹事会で進捗報告し、一つずつチェックしながら進めているが、例えば新たに広報アドバイザーとして、科学番組の元ディレクターをお願いするなど今までは有り得なかった画期的なことをやっていると考えている。全体としては外部評価委員に評価をお願いしている。 (第5回・P.18中) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> ・分科会のリソース確保については、会員・連携会員の活動がボランティアな面が強く、充当するリソースもなかなかないため、現行の仕組みの中で事務局に学術調査員等を増やしていくことを考えている。 (第6回) 【再掲】 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・提言の周知などのためには情報発信機能の強化が必要で、広報・発信の専門人材が必要。具体的なテーマについて情報発信し、結果ベースでの確認が必要。 (第6回) ・大きなテーマに対する提言をやりようとしたときにどんな限界が、どこでブロックがあるかというのが具体的にわからない。多分リソースや人が足りないなど構造的なものがあるという回答はいただいているが、それが見えるような形で、一度何かトライしてもらって我々というか一般的に公表してもらおうのが考えられるのではないか。 (第6回) 【再掲】 | <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップや専門のリサーチャーなどが一定数常駐していて議論を要約することで初めて会員の研究者が機能すると考えている。 (第6回) |
| 7 設置形態(財政基盤) | <ul style="list-style-type: none"> 諸外国アカデミーとの比較において、現在の財政基盤では日本学術会議がその役割を果たすのは難しいと思えるが、財政基盤拡大の努力を行ったか。 (上山議員・第1回・P11中) | <ul style="list-style-type: none"> 予算は一般的に10億円程度と言っているが、年度によって違いがあり、15億円程度あった時期もある。学術会議の業務は国の予算で行うとの規定があり、予算以外の収入はない。経費は会員活動への手当や旅費、事務局職員の人件費、国際関係に対するもの (福井局長・第1回・P11中) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> (予算の推移、R3予算内訳について資料提出、説明) (梶田議員・第2回・P4下~P5上、福井局長・第2回・P6上) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議に社会が期待していることの重みを考えた時に、各国アカデミーと比較して、学術会議の予算規模についてどう考えるか。 ・各国アカデミーは運営費交付金的なブロックファンディングではなく、目的性があるグラントで国からの資金を得ている。また、民間の資金が入った上で、調査・研究が行われている。こうした状況を踏まえ、学術会議はどう取り組むのか。特に、民間資金をどう扱っていくのか。 (上山議員・第2回・P9下) | <ul style="list-style-type: none"> ・法律で国が予算をサポートすることになっているが、審議依頼について必要な経費の頂くことにより活動を大きくすることを検討している。 ・事務局経費や国際活動経費は最低限を下回っているが、今は地道に予算要求していくことを考えている。 (梶田議員・第2回・P9下~P10上) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・予算は運営経費のほうが事業経費より大きいように見受けられるが、15億から10億に減る中、人件費の減り方はどうか。 ・諸外国アカデミーの運営経費、事業経費の割合、特に人件費の割合。 (第2回・P10下) | <ul style="list-style-type: none"> 諸外国の予算の中身はわからない。 (第2回・P10下) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・政府が求めるだけ答申を出すこととすると、政府の諮問機関となるイメージがあるが、学術会議の独立性、組織としての独立性に関わってくるのではないか。どこかに線を引く必要はないのか。 ・政府からの予算とは独立せず、かなりコネクした形の組織であり続けたいということか。 (第2回・P10下、P11上) | <ul style="list-style-type: none"> ・学術会議が学術的に重要なことを独立に審議することが重要。政府が学術的な回答が欲しいのであれば、喜んでやる。 ・独立性と政府予算とのコネクトの関係が分からない。 (第2回・P10下、P11上) |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・政府からの予算の中で審議依頼に対する回答をするのか、政府から独立した組織であり、アドホックに政府から諮問がくれば、必要な経費を出してもらえればやるというスタイルがあるが、どちらを志向しているのか。 (第2回・P11上) ・「国から独立した法人格を有する組織がよりふさわしい」という踏み込んだ表現に至った経緯は (第3回・P7下) | <ul style="list-style-type: none"> ・独立して学術的な観点から職務を行うことは忘れることはできず、政府からの諮問に応じて審議を行うのみになるとは考えていない。 (第2回・P11上) ・アカデミーは政治的にも中立的なものであって、広い立場から国に提言をしていく機能が重要であり、そういう視点から設置形態を考えていくと、やはり独立した組織であることが必要。ただ、それを実現するためには国から相当な予算が出されるべきであるが、当時は見通しが難しいと思われ、なかなか踏み込めなかった。 (第3回・P7下) |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|--------------|---|--|
| 7 設置形態（財政基盤） | <p>H15意見具申に係る当時の議論では、会員のかなりの数は独立した法人の方向へと話があったが、現状では日本で寄附はなじみがなく、財政的には独立は難しいという発言があり、諸外国との比較で言えば、状況が変われば、独立した法人の方へと向かう可能性があるという発言があったと記憶しているが、その時の委員の全体の雰囲気、方向性はどうか。</p> <p>〈第3回・P8中〉</p> | <p>・欧米のアカデミーを一つのモデルとして考えると、独立した存在であるべきと考えられた。他方で財政的に行き詰まらないかという心配もあった。その両方から、会員のあり方について検討の時間がとられたこともあり、設置形態を完全に独立したものにすべきというところまで踏み込めなかった。</p> <p>〈第3回・P8下〉</p> |
| | <p>国の機関であるという現在の制度を変える積極的な理由は見出しにくいとの結論となった理由如何</p> <p>・提言機能のあり方や独立性との関係ではどのような議論がなされたか</p> <p>〈井上大臣・第4回・P2中〉</p> | |
| | | <p>現時点で可能な改革を推進するのに必要な経費を概算要求しているが、今後活動をさらに活性化するためには現在の予算では足りず、更に増額する必要がある。</p> <p>〈梶田議員・第4回・P2下〉</p> |
| | <p>H15意見具申と H27報告に違いはあるが、とりわけ設置形態を積極的に変える理由を見出しにくいとの取りまとめをした際に、H15意見具申のについてどのように有識者は受け止め、議論がなされたのか。</p> <p>〈第4回・P13上〉</p> | <p>・学術を支えるのは国の仕事であること、学術の内容そのものは独立でなければならない、政府からは独立した形で、しかし学術そのものの進展は政府が支えているという仕組みがなければならない。独法になると、大学の例を見ていて、経費は自分で稼げ、となるのは非常に危ないという認識が一方にある。政府が予算を組んで、税金で学術を支えるという根本的な原理をやはり守るべきというのが非常に大きな議論としてあった。</p> |
| | <p>独立行政法人という意見に対し、事業実施機関ではなく審議機関であること、独法のほうが政府の関与が強まるという2つの論点を挙げて、むしろ積極的な反対意見が述べられている。議論のやり方によっては十分クリアできると認識しており、最終的な結論が変えるべき積極的な理由がないというところに落ち着いた経緯について教えていただきたい。</p> <p>〈第4回・P16中〉</p> | <p>・独法化のメリットは結局見つけることができなかった。内閣府に所属し、会員が国家公務員の立場、学術会議に連絡する学協会が独立の組織として学術を進めていく、という認識で現状がベストであろうということになっている。</p> <p>〈第4回・P16下〉</p> |
| | <p>大学改革の中で、財務的な基盤の独立性が科学技術を支えるという傾向があり、CSITでもそういう議論をしており、大学のあり方や科学技術の振興は全てが国によって財務的にサポートされるのは科学技術の振興上むしろマイナスではないかとの発想が出てきているが、こうした意見を踏まえると結論は変わる可能性はあるか。</p> <p>〈第4回・P17上〉</p> | <p>・アメリカの学長が頑張って寄付を集めてくるので、日本の大学の学長も同様に頑張るべきという指摘があるが、年俸の額が違う、学長の役割も違う、寄付の文化も違うというように、社会構造がそもそも異なっており、いいところだけ取ってくるのはまずいと考えている。</p> <p>・特に、税制について、アメリカと違って、寄附が税額控除となっておらず、数回の会議ではそこまで結論が出せない、各組織、各大学の努力を待つしかないという結論となった。</p> <p>〈第4回・P17中〉</p> |
| | | <p>・我々は全員非常勤であり、業務命令の効かないフラットな組織。総会を最高議決機関として全会員が平等な立場での運営を主としており、プロセスに非常に時間がかかる。</p> <p>(第5回・P6中)</p> <p>・会員全員非常勤で本務校があり、手当も若干で研究機能を持っていない組織。そして、業務命令が一切聞かない組織体</p> <p>(第5回・P9中)</p> <p>・それぞれの国の学術の歴史や制度の生態系の違いがあり、アカデミーのあり方は多様ではあるが、その中で共通の重要な理念として理解されるものとして5要件を抽出。</p> <p>(第5回・P8中)</p> <p>・日本は世界最初の発展途上国として上からの近代化を実行した経緯が刻印されており、各国のアカデミーの異なる生態系の中のパーツを取り出して国際比較するのは生産的でない。ただし、生態系全体の改革という大所高所の議論は有り得、一定必要と考えるが、実現に要する手順と時間軸を十分に考慮すべき</p> <p>(第5回・P9下)</p> |
| | <p>・各国アカデミーが国と独立した法人であるというのは本質ではなく、法律等を根拠に学術を代表する「特別の唯一の存在」であることがエッセンス。5要件はこれを表現。日本の統治行政制度の中で実現しようとした場合、総理の所轄する国の特別の機関という形態を取ってきたのが経緯。</p> <p>(第5回・P10上)</p> | |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|--------------|--|---|
| | <p>・アカデミーは独立した組織でなければならないというのがアカデミーの根幹と考えているが、学術会議は組織として独立しておらず、それでも独立していると言うことについてどう考えているのか。 (第5回・P.23下)</p> | <p>・法人格で独立を定義するのではなく、学術の独立性をどういう形で表現するかは、それぞれの国に政治体制、法体系に依存しており、学術を代表する特別な存在として機能できるようにする仕組みとして独立した法人格が必要であるとは限らない。 (第5回・P.23下)</p> <p>・特殊法人としてしっかり法整備ができて、アメリカのグランツのような形で省庁が一定の資金を出すことがやや法律的に決められているような安定的な財源が年度をまたいで支払われるのであれば別段、単年度会計の日本では難しいのではないか。 (第5回・P.24上)</p> |
| | <p>・学術会議が取組に時間を要するのは理解するが、これだけ変わっていく世の中で時間がかかることを言っているのが本当にいいのか。 (第5回・P.14中)</p> | <p>・学術会議はボランティアでボトムアップの科学者の組織であり、丁寧な議論をして合意を目指している。 (第5回・P.3下梶田会長)</p> <p>・我々は全員非常勤であり、業務命令の効かないフラットな組織。総会を最高議決機関として全会員が平等な立場での運営を主としており、プロセスに非常に時間がかかる。 (第5回・P.6中) 【再掲】</p> |
| 7 設置形態（財政基盤） | <p>・本来必要な活動のうち、具体的に何がどのような理由により実施できないと分析しているのか。現在の状況に鑑みれば、やむなしと考えており、あえて前提条件を変えるようなチャレンジはしないのか。 (第6回)</p> | <p>・リソース不足は組織形態を変更して解決するとは思えないが、会員に対して業務命令ができず、会員は本業がある中ボランティアで活動している。調査・基本的なデータ分析のための常勤スタッフもいない。組織形態の変更によって解決するかは分からないが、あまり関係ないのではないかと。ただ、その種のインフラは大事である。 (第6回)</p> |
| | <p>・例えばSociety5.0の実現のためには、DX格差や少子高齢化などの大きな課題があるが、このような社会的ニーズのあるテーマに取り組むためには、現状の学術会議のリソースでは対応できないのではないかと。組織形態から検討が必要ではないかと。 (第6回)</p> <p>・組織形態や会員のあり方にかかわらず、学術会議が求められた使命を実現するためには、非常に難しい状況であることは理解した上で、政府への働きかけになるのかもしれないが、何とかしてリソースを確保する方法を一緒に考えていかなければならないかと。 (第6回)</p> | <p>・Society5.0に係るDXやオープンサイエンスなどの課題など従前からの課題については、従来から順次、課題別委員会を幹事会に設置し、継続して取り組んでいる。その中で、国立情報学研究所との共同調査などリソースのカバーにも取り組んでいる。 (第6回)</p> |
| | <p>・会員はボランティアベースで取り組んでおり、リソースが限られており、大きなテーマを調査して学術会議の見解を示すためには追加的なリソースが必要と認識していると理解したが、官公庁からグラントを得て、チームを結成して取り組んでいく、あるいは、産業界から資金を受けて大きなテーマに取り組むようなことは議論されているのか。 (第6回)</p> <p>・外部資金を積極的に受けるとなったときは、どういう資金であれば組織にとってあるべきものなのか、ガイドラインも定め、利益相反の問題など組織として決定することになると考えられるが、どのような組織であれ、その際は意思決定を上からオーガナイズできるフレキシブルな組織体が求められており、外部資金を積極的に受ける場合は、内部における組織のあり方を議論しなければならない。学術会議の中では、報告とりまとめの中でどのように議論してきたのか。 (第6回)</p> | <p>・リソースがない中外から多くの審議依頼があった場合は、資金提供を受けつつ、その資金でテーマについて議論する可能性を議論しているが、制度設計の議論までは行っていない。 (第6回)</p> <p>・利益追求団体である企業から資金を受け取るためには、どのようなコントラクトを作るかなど慎重な検討が必要。現行法では想定されていなかったと理解している。 (第6回)</p> <p>・非常に大きな審議依頼など学術会議のリソースを圧迫すると認められる場合には、審議依頼をしようとしている省庁と調整し、必要な経費の確保のため、概算要求段階で予算の枠を移し替えることは可能。大きく経費を圧迫するような審議依頼でなければ学術会議予算でやりくりする。 (第6回)</p> |
| | <p>・組織の財務的な基盤をどう作るかが組織の性格を大きく左右する。諸外国のアカデミーはグラント、民間資金の部分が非常に大きい。これは、独立的、自律的であるアカデミーの要件として、できる限り中立的に提言を出さなければならず、フレキシブルな資金を志向する。現状でより良い提言のあり方は何か、阻害要因は何かを議論する必要があると思う。 (第6回)</p> | <p>・現行の会計法に基づく制限が非常に大きいと考えているが、財政上の制約があるからといって、国の外に出ていいことがあるとは思えない。ほぼボランティアで活動しているのは、国の機関であることに誇りを持っているという側面もある。そもそもこういった議論は政府との信頼関係がないとできない。我々は板挟みになっている。 (第6回)</p> |

| 項目 | 有識者議員からの質問・意見 | 日本学術会議等の見解・対応等 |
|--------------|--|---|
| 7 設置形態（財政基盤） | <p>・フラットな組織で意思決定に時間を要し、迅速に課題に取り組めないのであれば、組織に問題があるのではないか。今、執行部がこう変わっていくべきだと思っていることについて、手弁当であったり、ヒエラルキーがないので命令ができないなどの制約に対し、我々はどのような手伝いができるか。</p> <p>（第6回）</p> | <p>・学術会議は1期3年で、次の会員候補を選ぶのも3年に1回であることから、次期会員選考の際に選考プロセスをしっかり作った上で実行する。12月の総会で案を出して、来年4月に見込まれる総会で決定し、そこから次期会員候補を選考するプロセスを開始する。今期の提言も今やっている改革を間に合わせるという時間軸を設定している。</p> <p>（第6回）</p> <p>・科学的提言機能は重要だが、学術の様々な現場からの声を集約し、学術の振興に資する提言をするのも重要な役割。よって既存の分野の活動を全部否定することはできない。いわば、不易と流行のバランスという問題が出てくる。日本の場合、会員は6年で交代するので、今の改革は今期3年のうちに目途をつけたいが、継続性の担保は非常に大きな課題。現状で政府との信頼関係が崩れた状態の場合、次期会員の引き受手がいるか心配。</p> <p>（第6回）</p> |
| その他 | <p>H15意見具申取りまとめに当たって、産業界と意見交換したのか。</p> <p>〈第3回・P7中〉</p> | <p>特に産業界を選んで話を聞いたわけではないが、産業界の代表が総合科学技術会議の常勤議員、非常勤議員として入っており、常に議論に参加していただいていたので、ある程度産業界の意向も含まれていたと考えている。</p> <p>〈第3回・P7下〉</p> |